

一般質問

ココがききたいQ&A

13人の議員が一般質問

義務教育以後の進路を決める重要問題

Q 市の奨学金制度利用者数と総額は。

A 令和2年度から令和5年度4年間の貸付人数は延べ26人、貸付総額は936万円です。令和5年度は新規貸付が5人、貸付額は合計で180万円です。

Q 卒業後、地元へ戻り就職など一定の条件下の下、奨学金返済義務を免除できないか。

A 返済免除は、対象者1人の経費も高額となり、財源確保が課題です。移住・定住施策の一環とされる学生への奨学金返還支援制度の推進は、今後調査研究します。

意見 過疎化の進む香取市、定住策の一環として返済せずとも、その費用効果は高い筈だ。

Q 市内から進学できる高校の範囲は。

A 公立高校は、全日制普通科に限り志願できる範囲を定める学区制があり、香取市は香取海浜地区、印旛地区と山武地区が



伊能 敏雄 議員

範囲となり、22校への志願が可能です。

Q 進学先へ円滑に行ける新たな交通システムの構築はできないか。

A 現在策定中の地域公共交通計画では、市内、市外への移動しやすさの向上を目標としています。今後の路線再編の際は、利用者の生活実態を考慮し、周辺市町との接続の向上など学生の通学にも配慮します。

意見 循環バスは、これまでの考え方を考え、行政区を越えて経済圏を結ぶ構想が必要だ。

与田浦、魚の酸欠死、外来抽水植物繁殖

Q 今夏、与田浦の魚が大量死し臭いが発生した。住民は堪え難い臭いに悩まされた。河川管理者の対応と対策は。

A 河川管理者の千葉県がへい死魚の回収を進めています。また、新左衛門川では、香取市がへい死魚の回収をしています。



田代 一男 議員

子宮頸がん撲滅に向けた取り組みを

Q 令和6年度末まで3年間の時限措置であるHPVワクチンのキャッチアップ接種対象者の対象者数と接種率は。

A キャッチアップ接種対象者は、積極的な勧奨の差し控えにより接種の機会を逃した平成9年度から平成17年度生まれの女性ですが、人数は令和5年10月1日現在、2343人です。このうち、HPVワクチンの3回接種完了者は629人、接種率は26.8%です。



HPVワクチンの接種

Q キャッチアップ期間内に未接種者全員に個別通知などを行い確実に周知していただきたいが、見解は。

予防接種の再接種費用に助成を

A 令和6年度も未接種者に対し個別通知を行うとともに、市広報、ホームページやSNSなどでも周知を図ります。

Q 小児がんで骨髄移植などを受け、減衰した免疫獲得のためのワクチン再接種費用の総額はいくらか。

A 医療機関が接種するワクチンの種類によって単価は異なりますが、定期接種を自費で接種する場合、市が委託契約している定期接種委託料を基に計算すると、総額で29万円から33万円程度と思われる。

Q 小児がんの治療にかかる費用に加えて、ワクチン再接種費用で保護者の経済的負担は大きい。市においても再接種費用の助成ができないか。

A 令和5年度から県が再接種費用を助成する市町村に対し、助成額の一部を補

Q 各所で繁殖するナガエツルノゲイトウに河川が浸食されている。河川管理者の現在の対策と今後の方策は。

A 駆除は水辺のため危険が伴い、駆除後の処理も手間と時間がかかり、地元や関係団体などの作業は難しい現状です。千葉県が管理している河川とつながる香取市の河川は、千葉県と情報共有し情勢の回復を目指すとともに、その他の水路も各関係団体と連携をとり対応します。



ナガエツルノゲイトウ繁殖場所

意見 この環境汚染問題に国県としっかり連携を図ってほしい。

観光地としてイメージは大事

Q 佐原地区の駐車場混雑時対策と今後の施策は。

A 佐原中心部は一方通行の道路が多い上、中小の駐車場が分散していることが渋滞発生原因の一つで、駐車場問題を含め移動の利便性向上が課題です。町並み観光駐車場にて繁忙時の職員増員、マニュアル整備、他駐車場への案内などで観光客の利便性を向上させます。

助する制度を新設しました。市も制度を活用するなど、再接種費用の助成について検討します。

認知症施策の充実を

Q 今年6月に成立した「認知症基本法」の根本理念である「共生社会」の実現に向けた今後の取り組みは何か。

A 現在、実施している取り組みは、認知症の当事者や家族が集える場としての認知症カフェの開催、認知症サポーター養成講座の開催など各種事業です。また、認知症を支援する事業所などと連携し、今後の支援体制を検討するなどしています。

Q 金銭管理能力が低下した認知症高齢者に対する支援策をどのように考えているか。

A 認知症などで金銭管理などが困難な場合、成年後見制度の利用を勧め、利用者も増えている状況です。この制度は法律、福祉の専門家および法人等の代理人が金銭管理など各種手続き等を代行して行う制度です。今後、このようなケースが増えることが想定されることから、周知等に努めます。